

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

日銀の資金供給は過去最高の155兆円

日銀は4月末時点でのマネタリーベース(資金供給残高)は過去最高の155兆2803億円になったと発表した。前年同期比で約26%もの増加で、背景には日銀が金融緩和策に基づき長期国債を買い進めたため、今後さらに過去最高を更新する見通しにある。今後の焦点は、市場にだぶついた資金が銀行などを経て、企業や個人に回り、設備投資や消費に結びついて、景気回復に向かうかである。

2割近くの医師が「不養生」を後悔

医師向け情報提供サイト会社のケアネットが行った会員医師を対象にした調査によると、体調を崩した際に17.6%の医師が「もっと早く受信すればよかった」と後悔した経験を持っていることが分かった。受診が遅れた理由(複数回答)として、「忙しかった」が69.6%で最も多く、「受診するほどでの症状ではなかった」(27.8%)、「面倒だった」(23.3%)が続いた。

金融庁、中小への新規融資を銀行に促す

金融庁は金融機関の検査・監督方針を改正し、期待する13項目の具体的な取り組みの中で、中小企業への新規融資に積極的に取り組むよう促す方針を示した。政府・日銀が推進するデフレ脱却に呼応する狙いがあり、このため中小企業への資金供給を活発にするよう促していくとしている。同庁は毎年8月に事務年度の検査・監督方針を定めているが、政府と一体となってデフレ克服に取り組む上から前倒しで方針を策定した。

所定内給与、10カ月連続で減少

厚生労働省の3月の毎月勤労統計調査によると、基本給などの所定内給与は24万1992円となり、前月比0.8%減少し、10か月連続で減少していることが明らかになった。フルタイムで働く一般労働者が0.3%減る一方で、パートタイム労働者数が1.9%増加しており、パート給与が給与全体の平均を押し下げる構図になっている。同省では、「一部業種に給与の持ち直し傾向が見られるものの、その影響は限定的だ」としている。

中国の成長、予測を下回る

中国国家统计局の発表によると、1~3月期の実質国内総生産(GNP)は前年同期比7.7%増となったものの、予測された8%台には届かない実態にあることが分かった。同局は成長減速の理由について「先進国の金融緩和が人民元の対ドル相場の上昇を招いたため、輸出に悪影響を与えた」としている。予想外の中国の成長減速を受け、香港や上海の株式市場では株価が下落するなどしており、世界経済の先行きにも影を落としそうだ。

公立校での体罰件数、過去最多

文部科学省が実施した全国の公立校に指示した体罰調査によると、昨年4月~今年1月に把握した体罰は840件になったことが分かった。前年度の約2倍に達し、統計開始の1977年度以降で最多となった。件数を学校別にみると、中学校が49%で最も多く、高校が26%、小学校が22%だった。同省では「体罰が社会問題化し、教員の自己申告が増えた」と増加の要因を説明している。

子ども人口、32年連続で減少

総務省がまとめた4月1日時点での15歳未満の子どもの数は、1649万人で、32年連続で減少していることが明らかになった。総人口に占める割合も前年比0.1ポイント減の12.9%で過去最低の記録を更新した。最も子どもの割合が高かったのは沖縄県(17.6%)で、最も低いのは秋田県(11.1%)だった。

邦画入場者数、V字回復

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、映画館の入場者数は昨年度が前年度比14.5%と落ち込んだが、2012年度は多くの月で前年を上回っており、年間ベースでプラスに転じ、V字回復する見通しにあることが明らかになった。事実、東宝が2年ぶりに最高益を記録し、松竹は赤字から黒字に転じ、東映も売上高・利益ともに増加している実態にあり、ヒット作が続く邦画の好調ぶりが伺える。